

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年10月12日
【四半期会計期間】	第21期第2四半期（自平成24年6月1日至平成24年8月31日）
【会社名】	株式会社ベクトル
【英訳名】	VECTOR INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 西江 肇司
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂4丁目15番1号
【電話番号】	03 - 5572 - 6080（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 羽入 敏祐
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂4丁目15番1号
【電話番号】	03 - 5572 - 6080（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 羽入 敏祐
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第2四半期連結 累計期間	第20期
会計期間	自平成24年3月1日 至平成24年8月31日	自平成23年3月1日 至平成24年2月29日
売上高(千円)	2,395,069	3,815,525
経常利益(千円)	250,279	487,375
四半期(当期)純利益(千円)	123,593	310,701
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	124,108	310,332
純資産額(千円)	1,749,895	1,128,386
総資産額(千円)	2,497,398	1,963,167
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	29.94	84.54
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	28.59	-
自己資本比率(%)	69.7	57.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	98,889	164,841
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	266,323	49,631
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	363,700	27,348
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	955,346	758,384

回次	第21期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年6月1日 至平成24年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は第2四半期の業績開示を当連結会計年度より行っているため、それ以前については主要な経営指標等の推移について記載しておりません。
4. 第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
5. 当社株式は、平成24年3月27日をもって、東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、第21期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から当第2四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2【事業の内容】

平成24年8月1日付で当社の100%子会社㈱イニシャル（PR事業）を設立したことに加え、平成24年8月15日付で㈱ギブリーとの合併会社（当社出資比率51%）㈱ソーシャルスカウトを設立しソーシャルアプリの企画・開発事業に進出いたしました。なお、両社とも当第2四半期連結会計期間より連結子会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。なお、当社は第2四半期の業績開示を当連結会計年度より行っているため、前年同四半期との対比は行っていません。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要などを背景として緩やかな景気回復基調で推移しましたが、欧州債務危機問題への懸念、円高傾向の継続、株式市場の低迷等の影響により、依然として先行きは不透明で予断を許さない状況にありました。

一方、広告市場は中長期的には縮小傾向が継続することが見込まれているものの、当社が手掛けるPRに対する認知度は業種や事業規模を問わず高まっており、市場規模もひきつづき拡大傾向にあると考えております。

このような環境のもと、当社グループは「戦略PR」を中心に成長を続けており、3月の東京証券取引所への上場による認知度の向上にも支えられながら積極的な営業活動を実行し、変化を続けるメディア環境に対応したPRサービスの提案力と実行力の向上にも努めるなど、事業規模の拡大と利益の確保に向けて地道な取組みを実施してまいりました。

デジタル領域においては、インターネットメディアに加えソーシャルメディアの活用やPR周辺業務への取り組みも強化し収益の拡大を図ってまいりました。子会社である株式会社PR TIMESは、累計の取引先社数が4,000社を突破するなど順調に業績を伸ばし、株式会社シグナルは、「戦略PR」とソーシャルメディア、Web広告、アプリプロモーションなどを組み合わせたサービスを提供するなど、ますます多様化・高度化する顧客ニーズに対応するとともに、クライアントの情報戦略と合致する企業ホームページやキャンペーンサイトの制作業務のほか、制作したウェブページのSEO対策などのPR周辺業務の獲得にも相次いで成功するなど、当社の連結業績の伸長に貢献しました。

さらに、海外においては中国子会社である維酷公共関係諮問（上海）有限公司につづく海外子会社として6月に香港に維酷公共関係集團國際有限公司を設立し、中国の華南地域における販売体制を強化するとともに、ASEAN地域を中心とした中国以外のアジア市場への事業展開にむけた体制の整備を推し進めました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,395,069千円、営業利益は266,576千円、経常利益は250,279千円、四半期純利益は123,593千円となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は955,346千円と、前連結会計年度末に比較して196,962千円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は98,889千円となりました。これは税金等調整前四半期純利益による収入250,687千円があった一方、法人税等の支払による支出168,833千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は266,323千円となりました。これは主に、貸付による支出200,000千円、無形固定資産の取得による支出19,739千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は363,700千円となりました。これは、主に株式の発行による収入487,600千円、少数株主からの払込みによる収入9,800千円、短期借入金の減少額93,000千円、長期借入金の返済による支出20,000千円、社債の償還による支出16,500千円によるものであります。

(3)財政状態の分析

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ534,231千円増加し、2,497,398千円となりました。

流動資産におきまして当第2四半期連結会計期間末残高は、2,245,612千円と前連結会計年度末に比べ483,352千円の増加となりました。これは、現金及び預金の増加196,962千円、受取手形及び売掛金の増加68,440千円、短期貸付金の増加200,000千円等が主な要因となります。

固定資産におきまして当第2四半期連結会計期間末残高は、251,786千円と前連結会計年度末に比べ50,878千円の増加となりました。これは、有形固定資産の増加16,152千円、無形固定資産の増加10,180千円、敷金及び保証金の増加13,149千円が主な要因となります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比べ87,277千円減少し、747,503千円となりました。

流動負債におきまして当第2四半期連結会計期間末残高は、720,031千円と前連結会計年度末に比べ102,146千円の減少となりました。これは、買掛金の増加59,651千円、短期借入金の減少93,000千円が主な要因となります。

固定負債におきまして当第2四半期連結会計期間末残高は、27,471千円と前連結会計年度末に比べ14,869千円の増加となりました。これは、ポイント引当金の増加8,101千円、リース債務の増加6,767千円が主な要因となります。

(純資産の部)

純資産におきまして当第2四半期連結会計期間末残高は、1,749,895千円と前連結会計年度末に比べ621,508千円の増加となりました。これは、増資に伴う資本金の増加243,800千円、資本剰余金の増加243,800千円が主な要因となります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,600,000
計	14,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年10月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,205,000	4,205,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	4,205,000	4,205,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月1日～ 平成24年8月31日	-	4,205,000	-	508,800	-	468,800

(6) 【大株主の状況】

平成24年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
西江 肇司	東京都港区	2,280,000	54.22
日本マスタートラスト 信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	275,600	6.55
長谷川 創	東京都港区	221,000	5.26
ジャフコV2共有投資事業 有限責任組合	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	175,000	4.16
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	150,500	3.58
(株)West Wood Capital	東京都港区六本木6丁目16番11号	117,500	2.79
田代 美喜	東京都世田谷区	104,700	2.49
(有)パオス	東京都港区六本木6丁目16番11号	100,000	2.38
吉柳 さおり	東京都渋谷区	94,500	2.25
西江 祐子	東京都港区	94,500	2.25
計	-	3,613,300	85.93

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,204,800	42,048	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	4,205,000	-	-
総株主の議決権	-	42,048	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当社は、第2四半期の業績開示を当連結会計年度より行っているため、前年同四半期との比較情報は記載しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	758,384	955,346
受取手形及び売掛金	891,322	959,762
未成業務支出金	25,584	29,725
繰延税金資産	44,032	50,992
その他	47,460	254,910
貸倒引当金	4,524	5,125
流動資産合計	1,762,259	2,245,612
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	55,580	56,280
機械装置及び運搬具	5,390	5,674
工具器具備品	66,233	78,080
リース資産	39,326	40,421
減価償却累計額	106,646	104,419
有形固定資産合計	59,885	76,037
無形固定資産		
ソフトウェア	51,862	68,194
その他	10,350	4,197
無形固定資産合計	62,212	72,392
投資その他の資産		
関係会社株式	-	10,800
敷金及び保証金	60,939	74,088
繰延税金資産	16,876	16,876
その他	994	1,590
投資その他の資産合計	78,810	103,355
固定資産合計	200,907	251,786
資産合計	1,963,167	2,497,398
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	150,025	209,676
短期借入金	200,000	107,000
1年内償還予定の社債	16,500	-
1年内返済予定の長期借入金	40,000	20,000
未払法人税等	167,660	136,176
賞与引当金	58,137	59,571
リース債務	8,535	8,545
その他	181,320	179,061
流動負債合計	822,178	720,031
固定負債		
ポイント引当金	-	8,101
リース債務	12,602	19,369
固定負債合計	12,602	27,471
負債合計	834,781	747,503

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	265,000	508,800
資本剰余金	225,000	468,800
利益剰余金	638,756	762,349
株主資本合計	1,128,756	1,739,949
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	369	365
その他の包括利益累計額合計	369	365
少数株主持分	-	9,579
純資産合計	1,128,386	1,749,895
負債純資産合計	1,963,167	2,497,398

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)
売上高	2,395,069
売上原価	1,072,466
売上総利益	1,322,602
販売費及び一般管理費	1,056,026
営業利益	266,576
営業外収益	
受取利息	1,170
補助金収入	1,257
その他	1,124
営業外収益合計	3,553
営業外費用	
支払利息	955
債権売却損	334
支払保証料	30
為替差損	309
株式公開費用	18,205
その他	14
営業外費用合計	19,850
経常利益	250,279
特別利益	
リース解約益	380
その他	42
特別利益合計	422
特別損失	
その他	14
特別損失合計	14
税金等調整前四半期純利益	250,687
法人税等	127,314
少数株主損益調整前四半期純利益	123,373
少数株主損失 ()	220
四半期純利益	123,593

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	123,373
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	735
その他の包括利益合計	735
四半期包括利益	124,108
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	124,329
少数株主に係る四半期包括利益	220

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成24年3月1日
至平成24年8月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	250,687
減価償却費	22,568
その他の償却額	4,195
貸倒引当金の増減額(は減少)	600
賞与引当金の増減額(は減少)	1,433
受取利息	1,170
支払利息	955
売上債権の増減額(は増加)	68,440
たな卸資産の増減額(は増加)	5,953
仕入債務の増減額(は減少)	59,651
固定資産除却損	14
投資有価証券評価損益(は益)	0
その他	493
小計	264,050
利息及び配当金の受取額	1,170
利息の支払額	882
法人税等の支払額	168,833
法人税等の還付額	3,383
営業活動によるキャッシュ・フロー	98,889
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	19,219
有形固定資産の売却による収入	780
無形固定資産の取得による支出	19,739
関係会社株式の取得による支出	10,800
貸付けによる支出	200,000
敷金及び保証金の差入による支出	17,345
投資活動によるキャッシュ・フロー	266,323
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	93,000
長期借入金の返済による支出	20,000
社債の償還による支出	16,500
株式の発行による収入	487,600
リース債務の返済による支出	4,199
少数株主からの払込みによる収入	9,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	363,700
現金及び現金同等物に係る換算差額	695
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	196,962
現金及び現金同等物の期首残高	758,384
現金及び現金同等物の四半期末残高	955,346

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	
(連結の範囲の重要な変更)	当第2四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社イニシャルおよび株式会社ソーシャルスカウトを連結の範囲に含めております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	
給与手当	429,340千円
賞与引当金繰入額	58,443千円
ポイント引当金繰入額	1,315千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	
現金及び預金勘定	955,346千円
現金及び現金同等物	955,346

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年3月26日付で公募増資を、平成24年4月27日付で株式会社SBI証券から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が243,800千円、資本剰余金が243,800千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が508,800千円、資本剰余金が468,800千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

当社グループは、「PR事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	29円94銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	123,593
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	123,593
普通株式の期中平均株式数(株)	4,127,772
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	28円59銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	195,844
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月10日

株式会社ベクトル
取締役会 御中

東陽監査法人		
指定社員	公認会計士	前原 一彦
業務執行社員		
指定社員	公認会計士	中野 敦夫
業務執行社員		
指定社員	公認会計士	小杉 真剛
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベクトルの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベクトル及び連結子会社の平成24年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。